

第70期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連 結 注 記 表（1 頁～4 頁）

個 別 注 記 表（5 頁～8 頁）

（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

株式会社ファインシンター

当社は、第70期定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結注記表及び個別注記表につきましては、法令及び当社定款第18条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.fine-sinter.com/>）に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

連結注記表

[連結計算書類作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社は、ファインシンター東北㈱、ファインシンター三信㈱、タイファインシンター㈱、アメリカンファインシンター㈱、精密焼結合金(無錫)有限公司、ファインシンターインドネシア㈱の6社であります。

2. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち精密焼結合金(無錫)有限公司の決算は12月31日であり、連結決算日において仮決算を実施した上で連結することとしております。

3. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

そ の 他 有 価 証 券

時 価 の あ る も の……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時 価 の な い も の……………移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法……………時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 ・ 原 材 料 ・ 貯 蔵 品 ……………移動平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

製 品 ・ 仕 掛 品 ……………総平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

当 社 及 び 国 内 連 結 子 会 社 ……………主として定率法

(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備・構築物については定額法)

海 外 連 結 子 会 社 ……………定額法

な お、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 ……………20年～50年

機 械 装 置 ……………10年～15年

工 具 器 具 備 品 ……………2年～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞 与 引 当 金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

- (3) 役員賞与引当金
役員に対する賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
- 6. 消費税等の処理方法
税抜方式を採用しております。
- 7. 退職給付に係る会計処理の方法
 - (1) 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - (2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（５年）により定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（５年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。

〔表示方法の変更に関する事項〕

（『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』の適用に伴う変更）

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』（企業会計基準第28号2018年２月16日）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

[連結貸借対照表注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額 47,271,326千円
2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

[連結株主資本等変動計算書注記]

1. 当連結会計年度末日における発行済株式の数 普通株式 4,420,000株

2. 剰余金の配当に関する事項

当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	132,043千円	30円	2018年3月31日	2018年6月22日
2018年10月30日 取締役会	普通株式	176,048千円	40円	2018年9月30日	2018年12月4日

当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	132,031千円	30円	2019年3月31日	2019年6月24日

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額（*1）	時価（*1）	差額
(1) 現金及び預金	3,942,520	3,942,520	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,018,414	8,018,414	—
(3) 電子記録債権	1,232,969	1,232,969	—
	9,251,383	9,251,383	—
(4) 投資有価証券	2,094,477	2,094,477	—
(5) 支払手形及び買掛金	(3,268,403)	(3,268,403)	—
(6) 電子記録債務	(2,897,899)	(2,897,899)	—
(7) 短期借入金	(6,664,810)	(6,664,810)	—
(8) 長期借入金	(6,711,854)	(6,891,161)	△179,307

（*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6)電子記録債務、並びに(7)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	15,640

上記については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

[1株当たり情報注記]

1. 1株当たり純資産額	3,793円93銭
2. 1株当たり当期純利益	185円58銭

個別注記表

〔重要な会計方針〕

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子 会 社 株 式……………移動平均法に基づく原価法
 - (2) そ の 他 有 価 証 券
時 価 の あ る も の……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時 価 の な い も の……………移動平均法に基づく原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法……………時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品・原材料・貯蔵品……………移動平均法に基づく原価法
(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
 - 製品・仕掛品……………総平均法に基づく原価法
(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法
(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備・構築物については定額法)
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物……………	31年～50年
機	械 装 置……………	10年～15年
工	具 器 具 備 品……………	2年～10年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金は、役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
 - (5) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

〔表示方法の変更に関する事項〕

（『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』の適用に伴う変更）

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』（企業会計基準第28号2018年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

〔貸借対照表注記〕

1. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	2,242,351千円	
長期金銭債権	182,558千円	
短期金銭債務	325,442千円	
2. 有形固定資産の減価償却累計額 30,460,989千円
3. 保証債務

関係会社の借入金に対するもの

アメリカンファインシンター株式会社	外貨建	4,558,914千円	(41,075千米ドル)
ファインシンターインドネシア株式会社	外貨建	546,000千円	(70,000百万ルピア)
4. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

〔損益計算書注記〕

1. 関係会社との取引高

売上高	9,869,688千円
営業費用	2,792,914千円
営業取引以外の取引	511,626千円
2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

〔株主資本等変動計算書注記〕

事業年度末日における自己株式数	普通株式	18,935株
-----------------	------	---------

〔税効果会計注記〕

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、子会社株式評価損、賞与引当金の否認等であり、評価性引当額を控除しております。繰延税金負債の発生の主な原因はその他有価証券評価差額金であります。

〔関連当事者との取引注記〕

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市	百万円 635,401	自動車、産業車両等の製造・販売	20.9%	兼任 1人	当社製品の販売	自動車部品の販売	千円 8,339,420	電子記録債権 売掛金	千円 318,800 949,454

上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)自動車部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し毎期価格交渉の上、決定しております。

また、取引価格以外の取引条件については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	ファインシンター東北㈱	岩手県奥州市	千円 20,000	粉末冶金製品製造	100%	兼任 3人	粉末冶金製品の仕入、不動産の賃貸	不動産の設備の販売	千円 35,064 245,536	-	千円 -
子会社	アメリカンファインシンター㈱	アメリカ合衆国オハイオ州ティン市	千円 4,506,269	粉末冶金製品製造・販売	100%	兼任 3人	製造設備の販売及び技術援助	設備の販売	千円 322,822	未収入金	千円 163,073

上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)ファインシンター東北㈱への不動産の賃貸については償却費及び金利等を勘案し決定しております。アメリカンファインシンター㈱への設備の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し価格交渉の上、決定しております。また、取引価格以外の取引条件については、一般取引条件と同様に決定しております。

〔1株当たり情報注記〕

- 1株当たり純資産額 2,781円43銭
- 1株当たり当期純利益 215円53銭